



**令和3年度  
食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム  
加工食品の商慣習に関する検討会**

**今年度の検討の進め方**

**令和3年7月27日(火)**

**事務局:公益財団法人 流通経済研究所**

# 今年度の検討の進め方

---

- 1 納品期限緩和の取組拡大
  - (1)賞味期限180日以上加工食品の納品期限緩和のリスク検証
  - (2)納品期限緩和に関するセミナー／意見交換会の開催
  - (3)納品期限緩和調査と緩和企業公表
  - (4)メーカー・卸売業の納品期限緩和推進支援
  
- 2 賞味期限延長・賞味期限表示大括り化の拡大
  
- 3 小売業の販売機会損失(欠品)を防ぐための措置と食品ロスに関連性に関するヒアリング調査

# 1 納品期限緩和の取組拡大

## (1) 賞味期限180日以上加工食品の納品期限緩和のリスク検証

### ■ 目的

- 令和3年3月の検討会で、タイプ・品目の異なる小売4店舗への食品卸売業出荷データを使い、加工食品の納品期限緩和リスク分析結果を報告した。その結果、賞味期限が180日以上ある加工食品については、納品期限緩和による売れ残りリスクは低く、納品期限緩和を実施できる可能性が高いとの結果を得た。そこで納品期限緩和の対象品目の賞味期限180日以上加工食品全般への拡大を目指し、小売業の協力を得て、納品期限緩和リスクの実証(もしくはシミュレーション)を行う。可能な限り、業界全体の取組推進に与える影響の大きい小売業の協力を得るよう努める。

### ■ 実施内容

- 店舗への納品期限を、製造から賞味期限までの期間(賞味期間)の「1/2」まで緩和した場合の店舗での売れ残りリスクを検証する。

### ■ 実施方法

- 実証もしくは実販売データを用いたシミュレーション等

### ■ 調査項目(案)

- 店舗における値引・廃棄ロスの影響評価
- 店舗形態や商品による課題の確認・整理等

# 1 納品期限緩和の取組拡大

## (2) 食品小売事業者セミナー・意見交換会の開催案

### ■ 目的

- 納品期限緩和の展開拡大が期待される、リージョナル食品スーパー等を主要参加対象として、納品期限緩和の企業内での実施・展開方法、販売期限の設定方法、店舗オペレーションの変更内容、消費者対応等について、情報提供と意見交換を行う。また、講師として、すでに納品期限緩和を実施している先行企業を招き、納品期限見直し等の具体的な運用について詳説してもらい、取組拡大を図る。会場アンケート等から、参加企業の納品期限緩和の実施状況や課題を把握する。

### ■ 内容

- 場所: 東京、および地方会場（西日本地域で検討中）
- 参加方法: ハイブリッドセミナー（リアル＋Zoom配信）
- 日時: 令和4年1～2月
- 回数: 全2回
- 定員: 食品小売業40名程度

### ■ プログラム

- 食品ロス削減に関わる政府方針・トピックス / 農林水産省
- 食品ロス削減に関する調査結果報告 / 公益財団法人 流通経済研究所
- 小売業の取組紹介(2社)
- 意見交換・質疑応答

# 1 納品期限緩和の取組拡大

## (2)食品小売事業者セミナー・意見交換会の開催案

---

### ■ 過去2回の意見交換会の内容（主な発言等）

#### - 納品期限関連

- ・ 現在3分の1ルールで運用しているが、今日の話を踏まえ、2分の1に変更したい。（複数）
- ・ 納品期限緩和は検討中の段階である。賞味期間が伸びないと、お客様の使用期間が短くなるためである。
- ・ フランチャイズビジネスでは、納品期限緩和のネックは、フランチャイジーからその分のメリット提供を求められがちなことだ。納品期限緩和は政策的取組であると広く認知されるような気運の醸成をさらにお願したい。

#### - 事例企業の取り組みに関して

- ・ セブン&アイ社の賞味期限の年月表示・日まとめによる作業効率改善、不良在庫を自社内で売り切るための取り組み、マルミヤストア社の食品ロス削減やSDGsに取り組む姿勢が参考になった。
- ・ 流通のトップ企業で食品ロス削減が経営的にも社会的にも経営のトップマターとして扱われていることが分かった。
- ・ 食品ロス削減や商慣習見直しについては社内の理解・周知・成果の見える化が非常に重要なことを再確認できた。

#### - その他

- ・ 商慣習の見直しについて、今後、数値目標や期限が設けられるのであれば、スケジュール感など教えてもらえたら取り組みを進めやすい。

# 1 納品期限緩和の取組拡大

## (3) 納品期限緩和調査と緩和企業公表

---

### ■ 目的

- 加工食品の納品期限緩和の取組成果を確認するため、業界団体の協力を得るなどして、食品小売業における納品期限緩和の実態をアンケート調査等により把握する。また、納品期限を緩和している場合、それが売上や店舗の値引・廃棄ロスに影響を与えていないかどうかについて状況を確認する。合わせて小売業界や地域における納品期限緩和の推進に対する協力の意向の有無等を、調査のなかで確認する。

### ■ 対象カテゴリー

- 加工食品(飲料、菓子、調味料、レトルト、即席食品、カレー、缶詰等)

### ■ 対象者

- 食品小売業(各業界団体の協力を得ながら実施)

### ■ 調査項目

- 納品期限緩和の品目別の実施状況、今後の予定
- 納品期限緩和の売上や店舗の値引・廃棄ロスへの影響の有無
- 小売業界や地域における納品期限緩和の推進に対する協力の意向の有無等

# 1 納品期限緩和の取組拡大

## (4)メーカー・卸売業が納品期限緩和の取組を進めやすい環境の整備

---

### ■ 目的

- 納品期限緩和企業を拡大するためには、小売業による自主的な取組だけでなく、メーカー・卸売業による働きかけも必要である。
- そうした取組をメーカー・卸売業が取り組みやすくするための環境の充実を図る。

### ■ 実施内容（案）

- 説明資料の整備
- メーカー・卸売業での納品期限緩和による食品ロス削減効果についての情報収集・公表
- 上記の他、今後、メーカー・卸売業等へのヒアリングを行い、取組の内容を具体的に検討

## 2 賞味期限延長・賞味期限表示大括り化の拡大

### ■ 目的

- 業界団体の協力を得て、メーカーにおける賞味期限延長・年月表示化等の実態をアンケート調査等により把握する。同様の調査は平成25年度から継続しており、賞味期限延長や賞味期限表示の大括り化の実施企業も増えつつあることから、それにより実現された(されうる)食品ロス削減や流通効率化効果等やその評価等について、これまでの協力体制をベースに調査を実施し、把握する。合わせて、賞味期限の安全係数が慣習的に短く設定されている状況等がないかを把握するため、その実態を調査する。

### ■ 対象カテゴリー

- 加工食品(飲料、菓子、調味料、レトルト、即席食品、カレー、缶詰等)

### ■ 対象者

- 食品メーカー(各業界団体の協力を得ながら実施)

### ■ 調査項目

- 賞味期限延長の実施状況、今後の予定
- 賞味期限の安全係数の設定の状況、安全係数についての課題認識等
- 賞味期限表示の大括り化の実施状況、今後の予定
- 賞味期限表示の大括り化を実行するうえでどのようなことが障害となっているか
- 賞味期限表示の大括り化による食品ロス削減や流通効率化効果について 等



### 3 小売業の販売機会損失(欠品)を防ぐための措置と食品ロスの関連性に関するヒアリング調査

#### ■ 目的

- 小売店舗では低欠品率実現に向けた活動が展開されている。こうした活動は消費者サービス向上をもたらし、高く評価されるべきものである。一方、我が国の小売店舗の欠品率はすでに相当程度低く、さらなる欠品率低下を目指すことは、小売・卸・メーカーでの過剰在庫や過剰生産につながるなどの指摘もある。こうしたなか、一部の小売業では、売筋商品と欠品許容品を区分し、後者については食品ロス削減の観点から欠品やむなしとして割り切っていくような取組も見られる。
- 食品ロス削減の観点から欠品であることが理解されれば、消費者の不満が軽減され、店舗に対するロイヤリティも低下しづらいのではないかといった指摘もある。
- そこで小売業における販売機会損失を防ぐための措置と食品ロスの関連性（欠品防止対応から生まれる過剰在庫発生等）について状況を把握する。また、（欠品許容品、終売品、特売品など）欠品許容の運用を行っている場合の運用方法や食品ロス削減等への影響を把握する。また、欠品に係る製・配・販の連携の状況についても整理したい。

#### ■ 調査内容

- 小売業における低欠品率実現に向けた活動の状況・評価・課題
- 小売業における欠品許容品の運用状況
- 欠品許容化による売上・食品ロス・顧客評価等への影響
- 流通取引における欠品・欠品許容に関する取り決めの状況

# 検討会の開催予定

回	時期	検討内容
第1回	令和3年7月27日	<ul style="list-style-type: none"><li>• 検討の進め方について</li><li>• 調査研究の内容・方法の検討</li><li>• 「全国一斉商慣習見直しの日」にかかる意見交換</li><li>• その他論点・課題についての意見交換</li></ul>
第2回	令和4年2月	<ul style="list-style-type: none"><li>• 調査研究結果の報告</li><li>• 「全国一斉商慣習見直しの日」にかかる報告</li><li>• 今後の具体的方策等のとりまとめについての意見交換</li></ul>